



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東計電算

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	9,772	6.1	1,925	12.5	2,092	11.1	1,369	18.7
26年12月期第3四半期	9,212	△0.3	1,711	17.0	1,884	9.1	1,153	12.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 942百万円 (△33.2%) 26年12月期第3四半期 1,410百万円 (△16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	150.86	150.38
26年12月期第3四半期	127.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	19,998	17,017	84.7	1,864.00
26年12月期	20,492	16,483	80.0	1,808.09

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 16,945百万円 26年12月期 16,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年2月9日に発表しました配当予想は、本資料において修正しております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。
 なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,768	5.8	2,323	9.8	2,591	8.7	1,626	13.2	179.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年2月9日に発表しました業績予想は、本資料において修正しております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	9,350,000 株	26年12月期	9,350,000 株	
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	258,890 株	26年12月期	277,680 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	9,079,475 株	26年12月期3Q	9,072,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安を背景に大企業製造業の売上高経常利益率が過去最高水準を更新するなど好調に推移しました。また、非製造業におきましても、賃上げや訪日外国人の増加に伴う消費拡大などが下支えとなり、景況感が改善しました。ただ、先行きにつきましては、中国など新興国経済の減速や金融市場の混乱が企業の景況感に影響を及ぼし始めており、慎重な見方が広がりつつあります。

当業界におきましては、ユーザー企業において利益率の向上を背景に設備投資計画を上方修正しており、一部の業種で能力増加や維持更新のための投資の上積みが見られています。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①システム運用売上の拡大と維持、②ソフトウェア開発における品質の向上と売上の拡大、③情報漏えい防止対策の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高97億72百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益19億25百万円（同12.5%増）、経常利益20億92百万円（同11.1%増）、四半期純利益13億69百万円（同18.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第3四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、収益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は86億82百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は17億24百万円（同12.4%増）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第3四半期連結累計期間においては、前期におけるハードウェア入れ替え需要の反動により減収となったものの利益率は大幅に改善し、売上高は8億47百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1億49百万円（同24.2%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第3四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の需要が減少したことにより、売上高は2億42百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は51百万円（同10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は199億98百万円となり、主として現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べて4億93百万円減少しました。総負債は29億80百万円となり、主として買掛金等の減少により前連結会計年度末に比べて10億27百万円減少しました。純資産は170億17百万円となり、主として利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて5億34百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の業績予想につきまして、売上面で機器販売業務売上が予想を上回ることが確実となり、利益面でも情報処理・ソフトウェア開発業務における生産性の向上などにより利益率の改善が見込まれることになったため、それぞれ上方修正いたしました。

又、上記業績予想の上方修正により、当期の配当予想につきましても増額させていただくことといたしました。

詳細につきましては、本日平成27年11月9日発表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想及び配当予想につきましては、当社グループが発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の経済状況、環境の変化等により、実際の業績及び配当は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が81,093千円減少し、退職給付に係る資産が7,096千円増加、利益剰余金が56,812千円増加（税効果控除後）しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,959	726,110
受取手形及び売掛金	1,659,354	1,839,485
有価証券	63,441	221,899
商品	7,011	7,070
仕掛品	760,658	599,439
繰延税金資産	122,509	204,254
その他	73,272	83,618
貸倒引当金	△479	△1,069
流動資産合計	4,204,728	3,680,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,295,201	2,203,411
機械装置及び運搬具(純額)	57,237	50,414
土地	4,339,458	4,385,990
その他(純額)	555,178	478,114
有形固定資産合計	7,247,076	7,117,931
無形固定資産	7,591	7,476
投資その他の資産		
投資有価証券	8,981,368	9,126,444
退職給付に係る資産	—	19,721
その他	51,633	48,452
貸倒引当金	△352	△2,550
投資その他の資産合計	9,032,649	9,192,066
固定資産合計	16,287,317	16,317,474
資産合計	20,492,045	19,998,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,112	244,670
未払法人税等	476,400	388,330
賞与引当金	234,048	491,095
役員賞与引当金	8,230	—
その他	1,910,062	1,373,731
流動負債合計	3,176,853	2,497,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,812	23,428
退職給付に係る負債	81,093	—
繰延税金負債	721,079	452,671
その他	7,013	7,013
固定負債合計	831,998	483,113
負債合計	4,008,852	2,980,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,316,431
利益剰余金	12,735,737	13,663,325
自己株式	△411,939	△384,409
株主資本合計	14,996,298	15,965,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,610	1,019,460
退職給付に係る調整累計額	△44,296	△39,160
その他の包括利益累計額合計	1,407,313	980,299
新株予約権	79,194	71,156
少数株主持分	386	388
純資産合計	16,483,193	17,017,341
負債純資産合計	20,492,045	19,998,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,212,971	9,772,567
売上原価	6,197,233	6,478,779
売上総利益	3,015,737	3,293,788
販売費及び一般管理費	1,304,197	1,368,350
営業利益	1,711,540	1,925,437
営業外収益		
受取利息	31,014	25,478
受取配当金	128,455	150,394
有価証券売却益	—	3,702
有価証券償還益	5,780	10,879
貸倒引当金戻入額	2,128	—
雑収入	15,174	12,073
営業外収益合計	182,553	202,527
営業外費用		
支払利息	17	253
有価証券売却損	3,563	29,418
有価証券償還損	3,370	—
デリバティブ評価損	1,024	3,709
雑損失	1,793	1,738
営業外費用合計	9,768	35,120
経常利益	1,884,325	2,092,844
特別損失		
固定資産除却損	3,532	1,887
投資有価証券評価損	34,981	—
子会社株式評価損	—	7,327
子会社清算損	2,644	—
特別損失合計	41,159	9,215
税金等調整前四半期純利益	1,843,166	2,083,629
法人税、住民税及び事業税	774,980	784,346
法人税等調整額	△85,378	△70,480
法人税等合計	689,602	713,865
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153,563	1,369,763
少数株主利益	13	10
四半期純利益	1,153,550	1,369,753

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153,563	1,369,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,234	△432,149
退職給付に係る調整額	—	5,135
その他の包括利益合計	257,234	△427,013
四半期包括利益	1,410,798	942,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,785	942,739
少数株主に係る四半期包括利益	13	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,077,281	876,715	258,975	9,212,971	—	9,212,971
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,190	490	1,953	4,634	(4,634)	—
計	8,079,471	877,205	260,929	9,217,606	(4,634)	9,212,971
セグメント利益	1,533,793	120,447	57,299	1,711,540	—	1,711,540

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,682,511	847,059	242,996	9,772,567	—	9,772,567
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,383	—	1,840	6,223	(6,223)	—
計	8,686,895	847,059	244,836	9,778,791	(6,223)	9,772,567
セグメント利益	1,724,408	149,624	51,404	1,925,437	—	1,925,437

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。